

2025年3月27日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国小企業月次動向調査(2025年2月実績、3月見通し)

[概況] 小企業の売上 DI (2月実績) は、低下

1 売上

2025年2月の売上 DI は、1月(0.2)から11.7ポイント低下し、▲11.5となった。3月は▲2.0と、2月に比べマイナス幅が9.5ポイント縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲12.8→▲7.7)ではマイナス幅が縮小した一方、非製造業(1.7→▲10.8)では低下した。3月は、製造業では▲20.5とマイナス幅が拡大する一方、非製造業では0.7と上昇する見通しとなっている。

2 採算

2025年2月の採算 DI は、1月(5.2)から1.7ポイント低下し、3.5となった。3月は6.5と、上昇する見通しとなっている。

3 雇用・賃金

2025年3月調査の従業員過不足 DI は、2024年12月調査(17.6)から0.8ポイント低下し、16.8となった。2025年3月調査の給与水準 DI(実績)は、1年前(41.3)から6.3ポイント上昇し、47.6となった。1年後は45.0と、2025年から低下する見通しとなっている。

＜調査の要領＞	調査時点	2025年3月3日～10日
	調査対象	当公庫取引先 1,500 企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)
	有効回答企業数	1,276 企業
	回答率	85.1%

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:三崎、葛貫)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

調査対象の企業規模

製造業（従業者 20 人未満）

卸売業（同 10 人未満）

小売業（同 10 人未満）

飲食店（同 10 人未満）

サービス業（同 20 人未満）

建設業（同 20 人未満）

運輸業（同 20 人未満）

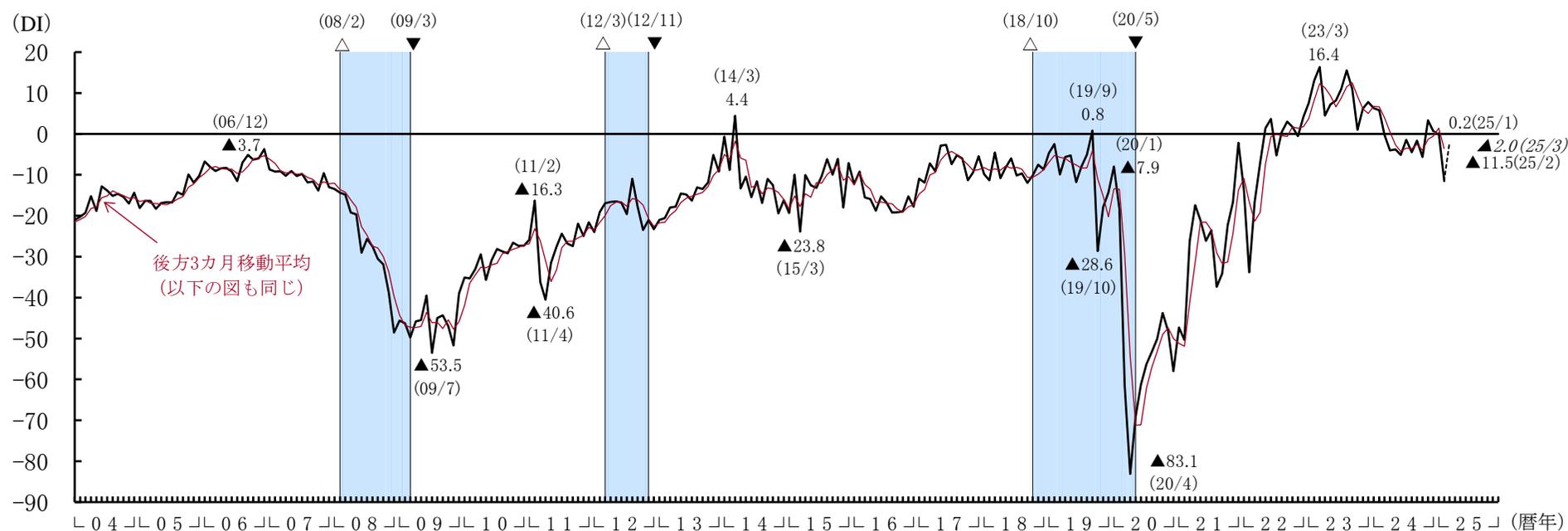
※総務省「経済センサス」における業種および地域構成に合うように、
データにウエイトづけを行っている。

1 売上

- 2月の売上DIは、1月(0.2)から11.7ポイント低下し、▲11.5となった。3月は▲2.0と、2月に比べマイナス幅が9.5ポイント縮小する見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業(▲12.8→▲7.7)ではマイナス幅が縮小した一方、非製造業(1.7→▲10.8)では低下した。3月は、製造業では▲20.5とマイナス幅が拡大する一方、非製造業では0.7と上昇する見通しとなっている。
- 非製造業では、小売業を除くすべての業種で低下した。3月は、卸売業を除くすべての業種で上昇する見通しとなっている。

図-1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

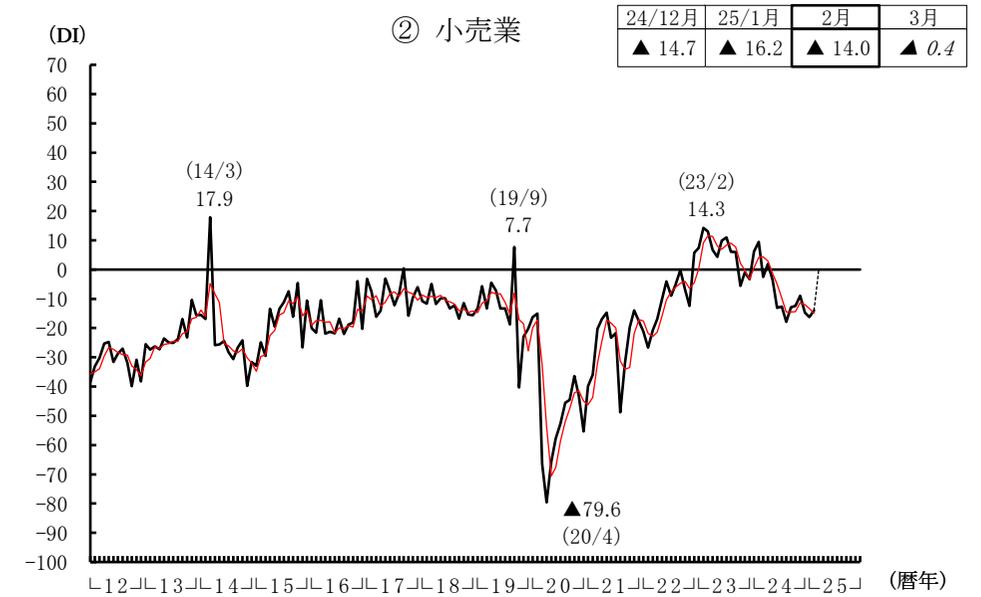
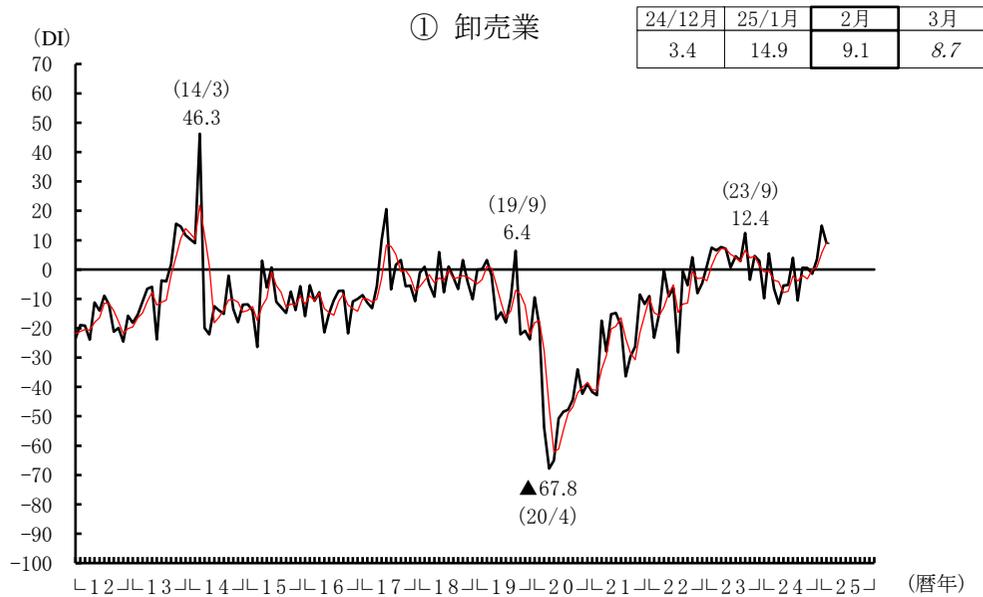
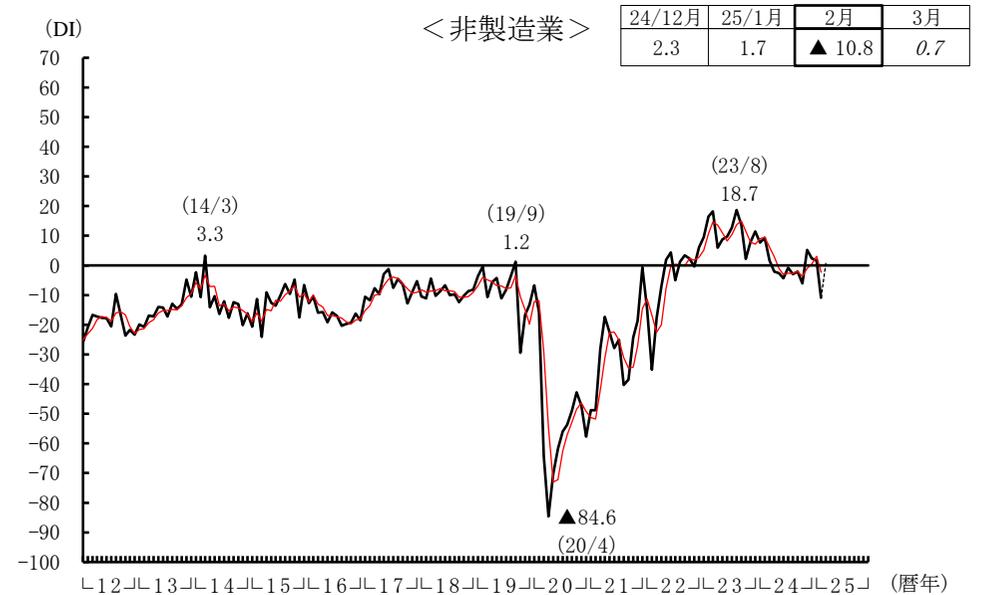
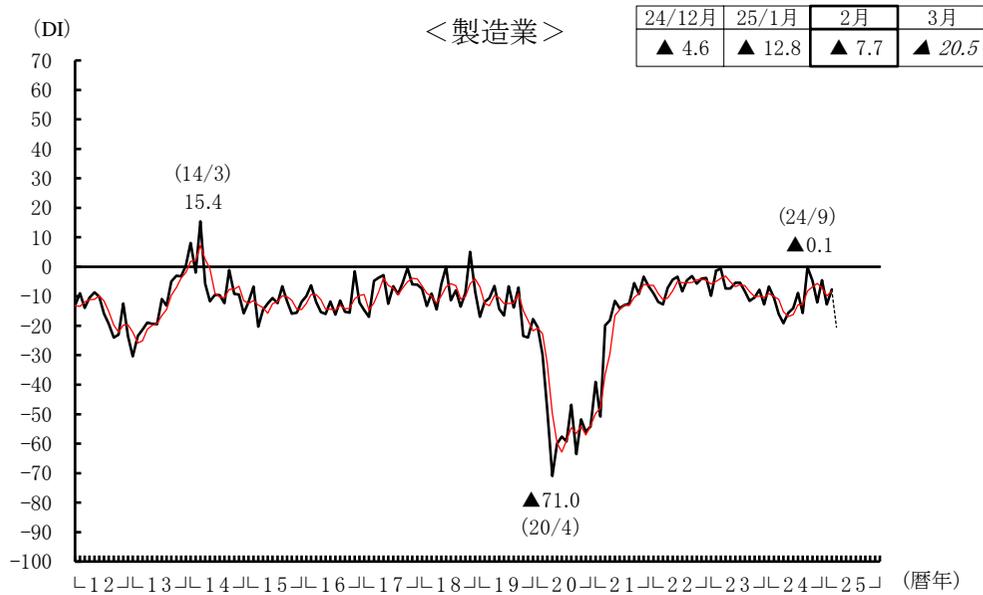
	2024/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025/1月	2月	3月
実績	5.8	▲0.2	▲4.1	▲3.8	▲5.1	▲1.4	▲4.5	▲1.7	▲5.7	3.3	0.7	0.2	▲11.5	-
見通し	5.9	0.0	▲0.8	▲0.4	▲2.1	▲6.0	▲5.8	▲2.9	▲7.9	▲17.2	▲5.4	▲4.3	▲3.7	▲2.0



(注) 1 売上DIは前年同月比で「増加」企業割合-「減少」企業割合。

2 ———は実績、-----は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図-3も同じ）。

図-2 業種別売上DIの推移（季節調整値）



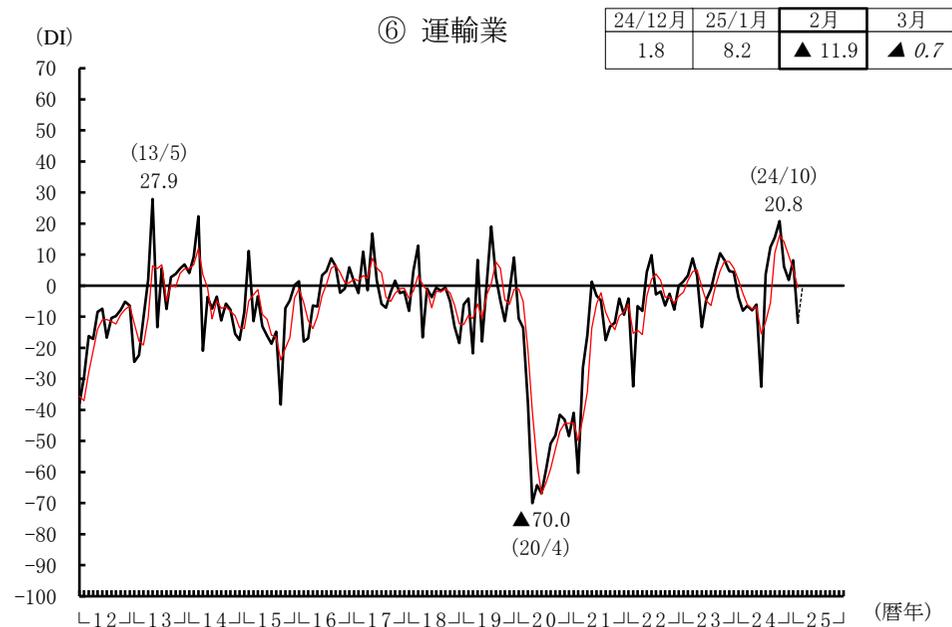
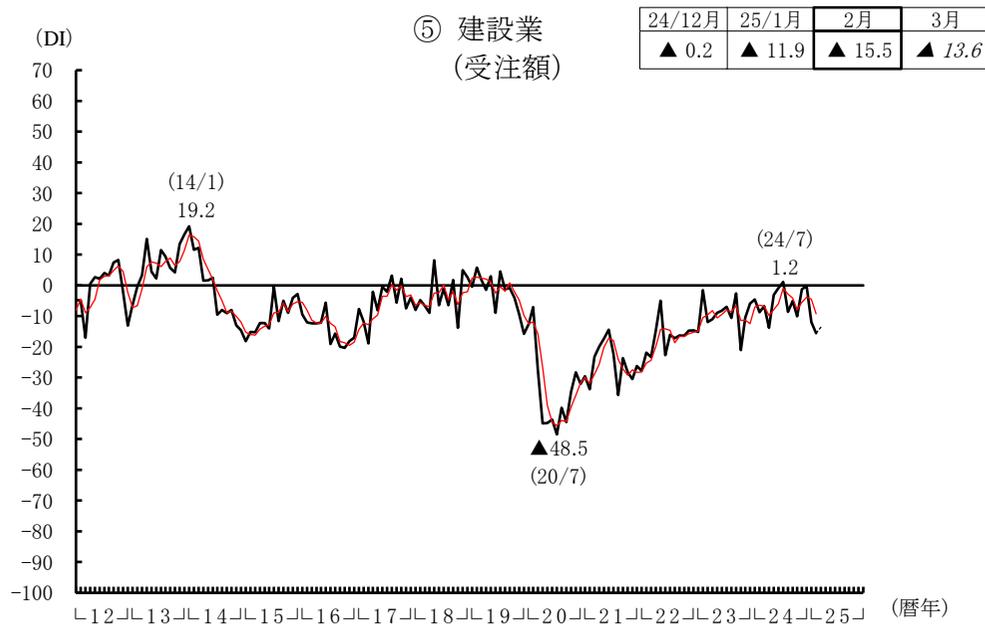
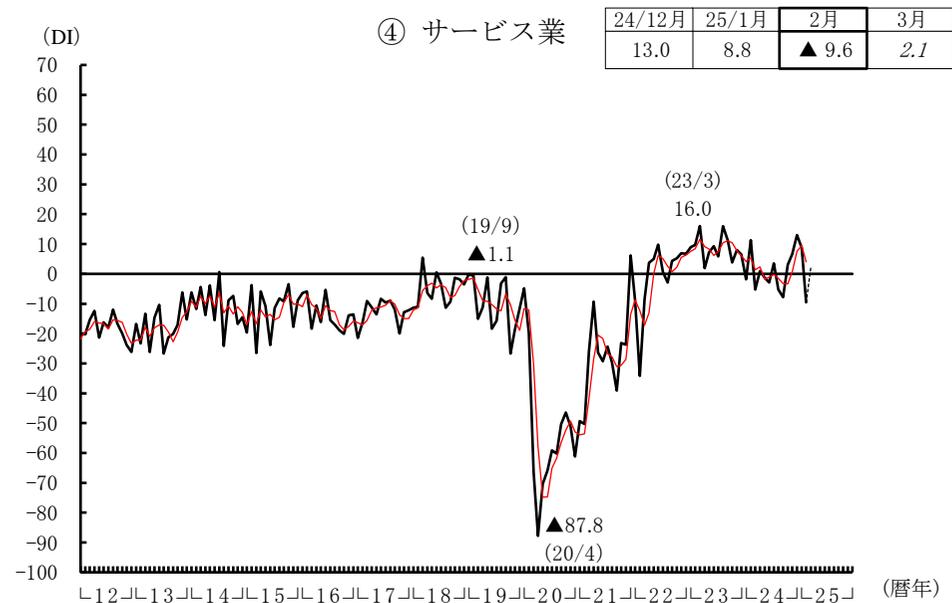
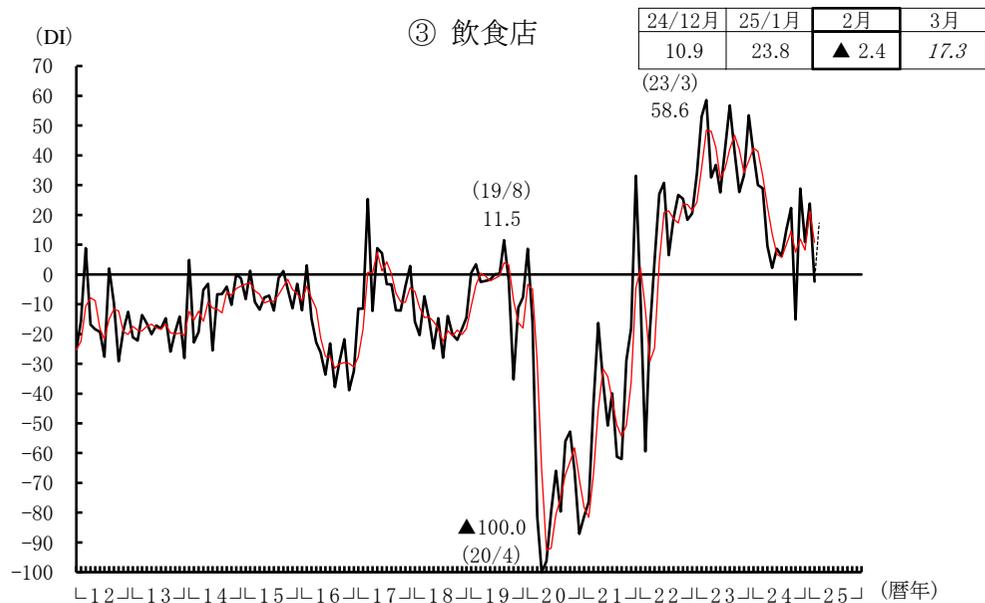


表 業種別売上DIの推移（季節調整値）

（見通し）

	2023年 9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月	
製造業	▲ 11.6	▲ 10.4	▲ 7.8	▲ 12.8	▲ 6.8	▲ 10.5	▲ 16.0	▲ 19.1	▲ 15.6	▲ 14.1	▲ 8.8	▲ 15.7	▲ 0.1	▲ 4.8	▲ 12.1	▲ 4.6	▲ 12.8	▲ 7.7	▲ 20.5	製造業
金属・機械	▲ 25.1	▲ 14.5	▲ 11.6	▲ 9.9	▲ 20.6	▲ 12.9	▲ 27.6	▲ 27.5	▲ 20.4	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 20.9	1.9	▲ 6.6	▲ 18.7	▲ 17.5	▲ 18.1	▲ 2.3	▲ 27.3	金属・機械
その他製造	0.1	▲ 6.6	▲ 3.8	▲ 17.5	1.1	▲ 1.2	▲ 4.8	▲ 12.3	▲ 12.0	▲ 18.5	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 5.6	4.4	▲ 12.7	▲ 5.4	▲ 18.6	その他製造
非製造業	13.6	2.3	7.8	11.4	7.7	9.3	1.6	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 4.3	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 6.1	5.2	2.3	1.7	▲ 10.8	0.7	非製造業
①卸売業	12.4	▲ 3.5	4.6	2.9	▲ 9.8	5.4	▲ 6.5	▲ 11.6	▲ 5.4	▲ 5.2	3.9	▲ 10.6	0.6	0.5	▲ 1.4	3.4	14.9	9.1	8.7	①卸売業
織・衣・食	26.9	7.8	14.4	2.0	▲ 4.3	16.1	▲ 20.2	▲ 23.0	▲ 5.9	1.2	2.9	8.4	1.8	1.0	▲ 5.2	21.8	15.1	24.0	16.2	織・衣・食
機械・建材	2.2	▲ 11.8	▲ 2.4	2.8	▲ 15.4	1.1	0.7	▲ 4.7	▲ 7.0	▲ 7.1	4.7	▲ 20.8	▲ 0.2	▲ 0.5	0.8	▲ 9.9	12.9	1.9	3.9	機械・建材
②小売業	6.0	▲ 5.5	▲ 1.0	▲ 3.2	6.2	9.4	▲ 2.5	2.0	▲ 3.6	▲ 13.1	▲ 12.7	▲ 17.9	▲ 12.8	▲ 12.4	▲ 8.9	▲ 14.7	▲ 16.2	▲ 14.0	▲ 0.4	②小売業
耐久消費財	▲ 15.9	▲ 28.1	▲ 3.4	▲ 32.1	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 6.4	▲ 8.3	▲ 10.4	▲ 13.5	▲ 0.2	▲ 16.1	▲ 24.6	▲ 16.9	▲ 6.5	▲ 23.5	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 6.9	耐久消費財
非耐久消費財	10.0	▲ 1.0	5.6	0.7	9.4	13.0	▲ 2.5	3.8	▲ 2.7	▲ 13.5	▲ 15.7	▲ 18.1	▲ 11.0	▲ 11.7	▲ 3.0	▲ 15.0	▲ 18.4	▲ 15.7	1.4	非耐久消費財
③飲食店	41.5	27.6	33.3	53.4	40.7	30.0	29.0	9.6	2.2	8.7	6.2	15.1	22.3	▲ 15.2	28.8	10.9	23.8	▲ 2.4	17.3	③飲食店
④サービス業	11.3	3.9	8.0	6.5	▲ 1.9	11.3	▲ 5.2	1.0	▲ 1.3	▲ 2.8	3.5	▲ 5.2	▲ 7.8	3.1	6.6	13.0	8.8	▲ 9.6	2.1	④サービス業
事業所向け	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 9.0	▲ 10.8	▲ 9.1	▲ 4.9	▲ 15.2	▲ 4.6	2.1	▲ 7.1	14.3	▲ 2.1	2.7	▲ 11.2	▲ 16.2	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 3.9	1.9	事業所向け
個人向け	16.4	6.6	13.2	10.4	▲ 1.2	16.6	▲ 2.4	4.2	▲ 2.1	▲ 1.1	0.1	▲ 5.8	▲ 10.8	7.4	13.7	16.9	12.4	▲ 10.8	7.7	個人向け
⑤建設業	▲ 2.6	▲ 21.0	▲ 10.4	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 8.8	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 3.1	▲ 0.9	1.2	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 10.0	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 11.9	▲ 15.5	▲ 13.6	⑤建設業
⑥運輸業	10.5	8.1	4.7	4.4	▲ 3.7	▲ 8.1	▲ 6.4	▲ 7.9	▲ 6.0	▲ 32.6	3.6	12.4	15.6	20.8	6.2	1.8	8.2	▲ 11.9	▲ 0.7	⑥運輸業
道路貨物	▲ 0.7	2.8	1.6	0.1	▲ 8.5	▲ 7.8	▲ 14.0	▲ 14.8	▲ 15.1	▲ 35.5	▲ 2.5	13.0	11.3	24.3	8.8	5.4	6.5	▲ 10.5	▲ 9.2	道路貨物
個人タクシー	50.9	31.9	19.4	35.1	21.9	23.7	34.1	18.6	18.6	▲ 22.1	31.6	6.2	21.7	0.2	▲ 7.3	▲ 3.9	18.4	14.1	20.2	個人タクシー
全業種計	11.0	1.0	6.3	7.8	6.3	5.8	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 5.1	▲ 1.4	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 5.7	3.3	0.7	0.2	▲ 11.5	▲ 2.0	全業種計

（注）1 網かけは、前月から低下した数値。

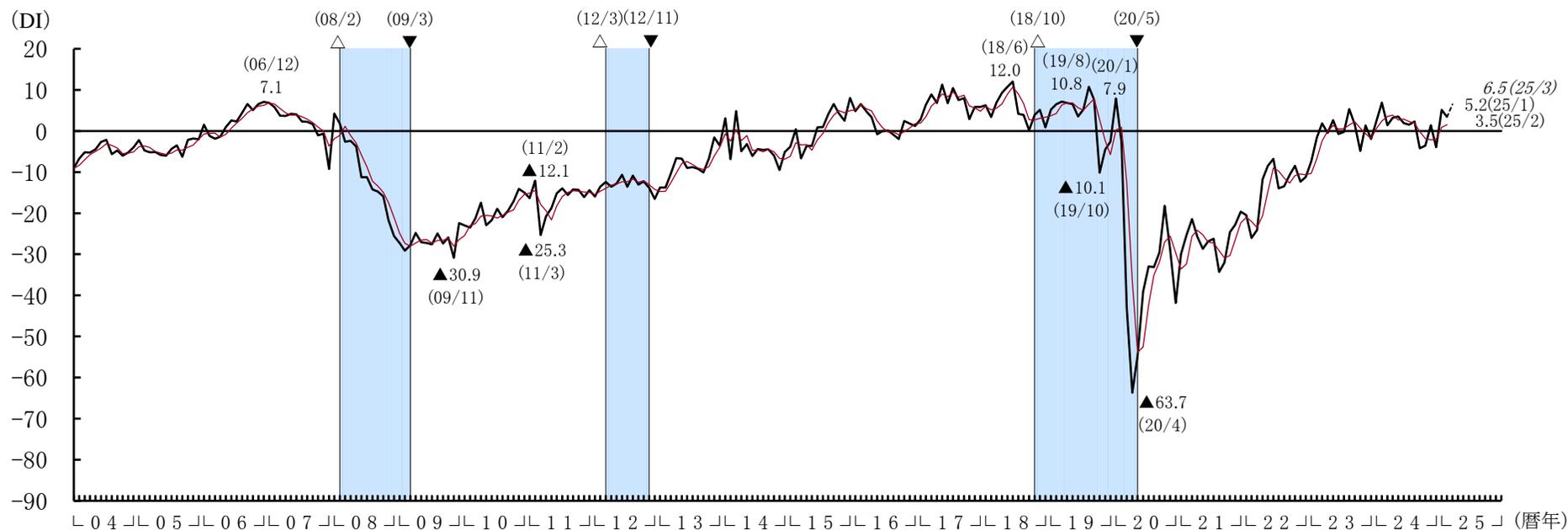
2 季節調整は業種ごとに行っている。

2 採算

- 2月の採算DIは、1月から1.7ポイント低下し、3.5となった。
- 3月の採算DIは、6.5と上昇する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2024/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025/1月	2月	3月
実績	6.9	1.4	3.2	3.6	1.9	1.5	2.3	▲ 4.2	▲ 3.5	1.4	▲ 4.0	5.2	3.5	-
見通し	6.8	6.8	3.0	1.8	4.5	0.3	1.4	4.0	▲ 3.6	▲ 8.8	0.8	▲ 0.3	5.3	6.5

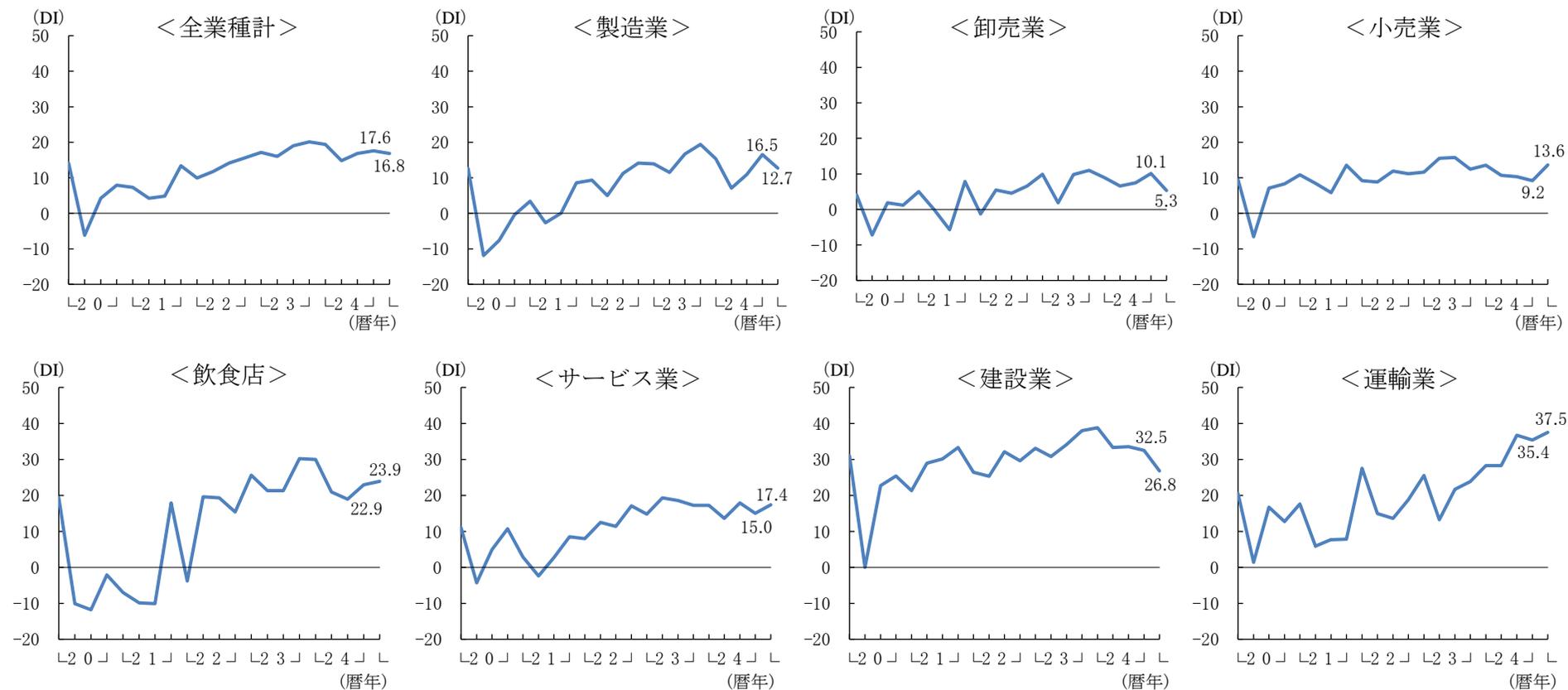


(注) 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

3 雇用・賃金

- 2025年3月調査の従業員過不足DIは、16.8となった。
- 業種別にみると、運輸業が37.5と最も高く、次いで建設業(26.8)、飲食店(23.9)の順となっている。

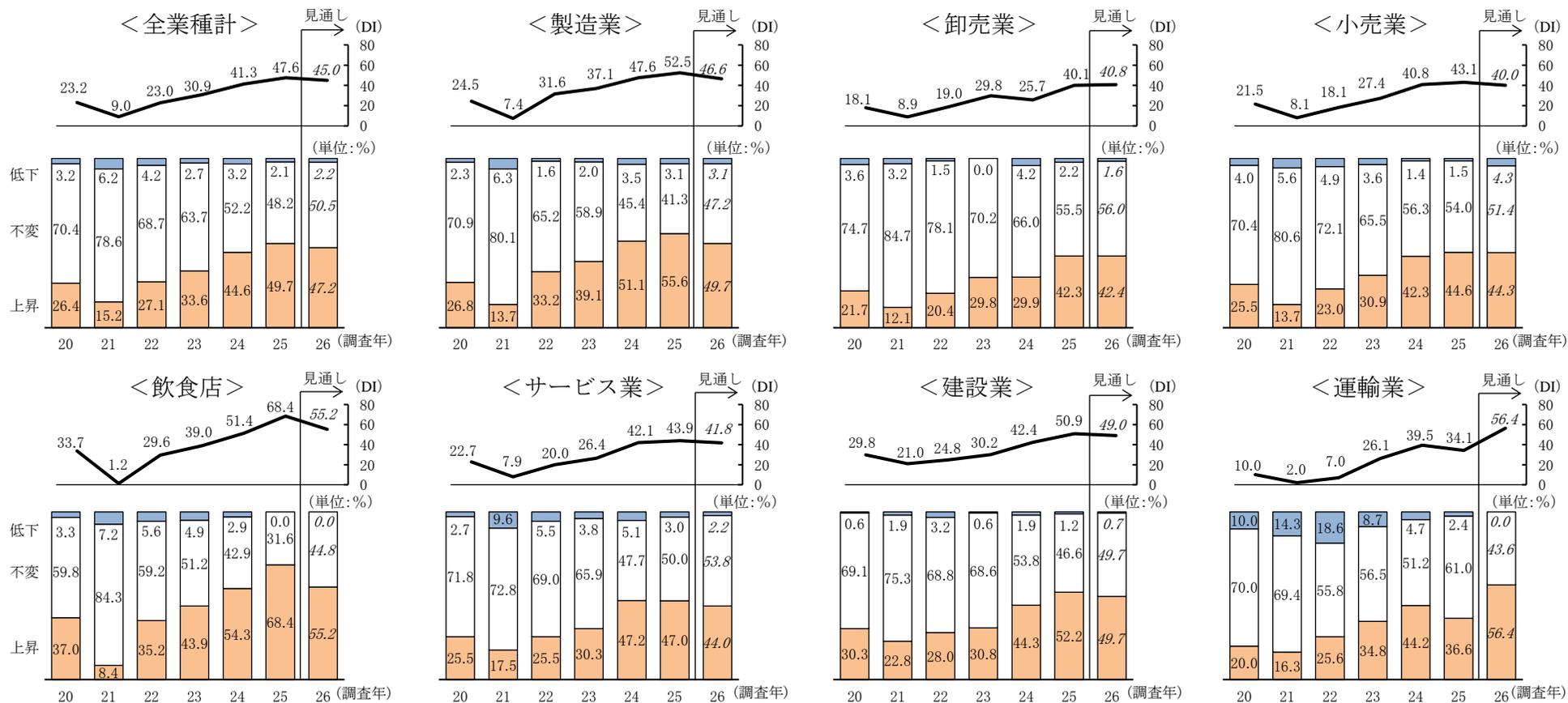
図－4 従業員過不足DIの推移



- (注) 1 このところ(3カ月程度)の仕事量からみた従業員数の過不足を尋ねたもの。
 2 従業員過不足DIは「不足」企業割合－「過剰」企業割合。
 3 調査期は、各年の3、6、9、12月。

- 2025年3月調査の給与水準DI(実績)は、2024年から6.3ポイント上昇し、47.6となった。2026年は45.0と、2025年から低下する見通しとなっている。
- 従業員の給与水準が1年前と比べて「上昇」と回答した企業割合は、49.7%となった。業種別にみると、飲食店が68.4%と最も高く、次いで製造業(55.6%)、建設業(52.2%)の順となっている。

図-5 給与水準の動向と給与水準DIの推移



- (注) 1 定期昇給、昇格・降格による上昇・低下を除いての回答。
 2 DIは前年比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合。
 3 四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。
 4 調査時点は、各年の3月。